

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単体型投信/海外/資産複合/特殊型(条件付運用型)
信託期間	2024年1月29日から2032年1月29日まで
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	<ul style="list-style-type: none"> 野村グローバル・ファイナンス株式会社が発行する円建債券を主要投資対象とします。 野村グローバル・ファイナンス株式会社が発行する円建債券*1(以下「野村ホールディングス社債」ということがあります。)に投資し、設定日から約8年後のファンドの償還価額について、元本*2確保を目指します。ただし、投資する債券の発行体等が債務不履行となった場合等には、元本確保ができない場合があります。また、信託期間中にファンドを解約した場合やファンドが繰上償還された場合等には、換金価額や償還価額が元本を下回る場合があります。 *1 野村グローバル・ファイナンス株式会社が発行し、野村ホールディングス株式会社による保証が付されます。 *2 購入時手数料は含みません。 野村ホールディングス社債の組入比率は、高位とすることを基本とします。また、満期まで保有することを前提とし、原則として銘柄入替は行いません。 野村ホールディングス社債においては、固定クーポンと参照指数*3の累積収益率により決定される収益(以下「実績運動収益」といいます。)が支払われます。なお、固定クーポンは毎期一定水準支払われ、実績運動収益は野村ホールディングス社債の満期時に元本および固定クーポンとともに支払われます。 *3 参照指数は、フィデリティ・インターナショナルの助言を基にノムラ・インターナショナルplcが構築する指数(以下「フィデリティ・システムティック・グローバル・マクロ戦略指数」ということがあります。)です。 実績運動収益は、フィデリティ・システムティック・グローバル・マクロ戦略指数の累積収益率に基づき決定され、累積収益率がマイナスの場合は、実績運動収益はゼロとなります。 フィデリティ・システムティック・グローバル・マクロ戦略指数の実質的な投資対象は、グローバルの株式先物、債券先物および対米ドルの為替取引*4です。 *4 為替予約取引を含みます。 資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 野村ホールディングス社債の投資割合には、制限を設けません。 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 投資信託証券(上場投資信託受益証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 実質的な外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。
分配方針	<p>毎決算時(1月29日、休業日の場合は翌営業日)に分配を行います。</p> <p>分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>

当ファンドは特化型運用を行います。

野村ホールディングス社債/ システムティック・グローバル・ マクロ戦略ファンド2401 愛称:八重重ね

第2期運用報告書(全体版) (決算日 2026年1月29日)

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「野村ホールディングス社債/システムティック・グローバル・マクロ戦略ファンド2401」は、2026年1月29日に第2期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)

<https://www.tdasset.co.jp/>

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決 算 期	(分配落)	基 準 価 額			受益者 利回り	債 券 組入比率	債 券 先物比率	元 本 残存率
		税込み 分配金	期 中 騰落額	期 中 騰落率				
設定日 2024年1月29日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1期(2025年1月29日)	9,745	30	△ 225	△ 2.3	△ 2.2	99.3	—	93.2
2期(2026年1月29日)	9,481	30	△ 234	△ 2.4	△ 2.3	99.5	—	78.7

(注) 基準価額および分配金は1口当たり。基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注) 受益者利回りは、累計分配金込み基準価額の当初元本に対する年率換算利回りです。

(注) 設定日の基準価額には、当初元本を用いております。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること、特定の指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組入比率	債 券 先物比率
	騰落額	騰落率		
期首(前期末) 2025年1月29日	円 9,745	% —	% 99.3	% —
1月末	9,738	△ 0.1	99.3	—
2月末	9,610	△ 1.4	99.4	—
3月末	9,509	△ 2.4	99.6	—
4月末	9,665	△ 0.8	99.6	—
5月末	9,551	△ 2.0	99.6	—
6月末	9,664	△ 0.8	99.6	—
7月末	9,611	△ 1.4	99.7	—
8月末	9,587	△ 1.6	99.7	—
9月末	9,577	△ 1.7	99.7	—
10月末	9,653	△ 0.9	99.7	—
11月末	9,623	△ 1.3	99.8	—
12月末	9,513	△ 2.4	99.8	—
期 末 2026年1月29日	9,511	△ 2.4	99.5	—

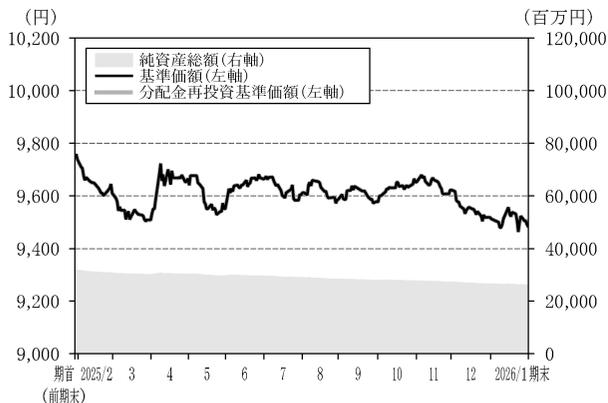
(注) 基準価額は1口当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること、特定の指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第2期首：9,745円

第2期末：9,481円(既払分配金30円)

騰落率：△2.4%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年1月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 単位型投資信託は実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額(分配金再投資ベース)は下落しました。主要投資対象である野村ホールディングス社債の価格は、主に発行体の信用リスクの低下がプラス寄与した一方で、円金利が上昇したことやフィデリティ・システムティック・グローバル・マクロ戦略指数(参照指数)の下落がマイナス寄与したことにより下落しました。

■ 投資環境

【株式市況】

当期の株式市場は、日本、米国、ドイツ、フランス、英国で上昇しました。

期初から2025年4月にかけては米国政府による関税政策を受け、先行き不透明感が高まったことから各国で下落しました。5月から期末にかけては、米国が各国と関税交渉合意に至ったことで市場に安心感が広がったことや、労働市場に関する軟調な経済指標を受けてF R B（米連邦準備制度理事会）が利下げを再開したことを背景に米国、ドイツ、英国の株価は上昇しました。日本では積極財政を掲げる高市氏が首相に就任したことから財政拡大への期待感を背景に上昇しました。また、フランスでは国内の政治不安を背景に上値の重い場面もありましたが、世界的な株式市場の上昇を受けて上昇しました。

【金利市況】

当期の債券市場は、ドイツ、豪州、カナダの長期金利が上昇した一方で、米国、英国の長期金利は低下しました。

米国の長期金利は、雇用統計が労働市場の軟化を示したことを背景にF R Bが3会合連続で利下げを決めたことから低下しました。ドイツの長期金利は、2025年3月に政府による債務抑制策の緩和を受けて上昇しましたが、4月に米関税政策を背景に投資家のリスク回避姿勢が高まったことから低下しました。その後は概ねレンジ内で推移しましたが、期末にかけてはE C B（欧州中央銀行）理事が利上げの可能性に言及したことから上昇しました。英国の長期金利は、B O E（イングランド銀行）が利下げを進めたことから低下しましたが、12月には2026年の利下げペースが鈍化するとの観測が高まったことを受けて低下幅を縮めました。豪州の長期金利は、豪中銀による継続的な利下げを受けて低下する場面もありましたが、期末にかけては経済指標がインフレ加速を示したことを受けて豪中銀が利上げに転換するとの見方が高まったことから上昇しました。カナダの長期金利は、期初から7月にかけて上昇基調で推移しましたが、その後はカナダ中銀が2会合連続で利下げを決めたことから低下しました。期末にかけては、堅調な雇用統計を受けてカナダ中銀による利上げ転換が意識されたことを背景に上昇に転じました。

【為替市況】

当期の為替市場は、日本円、ユーロ、英ポンド、加ドル、豪ドルが対米ドルで上昇しました。一方で、日本円は高市内閣の発足を受けて財政支出が拡大するとの見方からインフレ懸念が高まったことを背景に、対米ドルで上昇幅を縮めました。

期初から2025年4月にかけては、米国でトランプ大統領がパウエルF R B議長に圧力をかけたとの見方からF R Bの独立性に対する懸念が高まり、米ドルからの逃避が進んだことを背景に各通貨は対米ドルで上昇しました。5月から期末にかけては、ユーロ、英ポンドはE C Bが利上げに転換するとの観測が高まったことやB O Eが利下げペースを緩やかにするとの見方から対米ドルで上昇しました。加ドルは米国との関税交渉の難航が嫌気されたことやカナダ中銀の利下げを背景に対米ドルで下落する局面もありましたが、12月に堅調な経済指標を背景に利上げ転換が意識されたことを受けて対米ドルで上昇しました。豪ドルは堅調なインフレ指標を背景に豪中銀が利上げに転換するとの見方が高まったことから対米ドルで上昇しました。一方で、日本円は高市内閣の発足を受けて財政支出が拡大するとの見方からインフレ懸念が高まったことを背景に対米ドルで下落しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

期を通じて、野村ホールディングス社債を高位に組入れて運用を行いました。

野村ホールディングス社債は、固定クーポンと参照指数の累積収益率により決定される収益(以下「実績連動収益」といいます。)が支払われます。なお、固定クーポンは每期一定水準支払われ、実績連動収益は野村ホールディングス社債の満期時に元本および固定クーポンとともに支払われます。参照指数は設定日から当期末までの期間に2.0%上昇[※]しました。

※参照指数の累積収益率は、野村ホールディングス社債の満期時に支払われる実績連動収益に関する情報提供を目的としたものであり、当期の基準価額の動きを示すものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 分配金

1口当たりの分配金(税込み)は、基準価額水準、市況動向等を勘案し、30円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしません。

■ 今後の運用方針

野村ホールディングス社債を高位に組入れ、安定した収益の確保と信託財産の成長を図ると共に、設定日から約8年後の当ファンドの償還価額について、元本[※]確保を目指します。

※購入時手数料は含みません。

ファンドは「特化型運用」を行います。一般社団法人投資信託協会の規則において、投資対象に支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いものは、特化型ファンドと定められています。支配的な銘柄とは、寄与度(投資対象候補銘柄の時価総額に占める割合)が10%を超えるまたはを超える可能性の高い銘柄をいいます。

1口当たりの費用明細 (2025年1月30日から2026年1月29日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2025/1/30～2026/1/29		
	金額	比率	
平均基準価額	9,608円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	35円 (17) (17) (2)	0.366% (0.172) (0.172) (0.023)	(a) 信託報酬＝計算口当たり計理上元本×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 (保管費用) (監査費用)	2 (1) (1)	0.025 (0.011) (0.014)	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	37	0.391	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

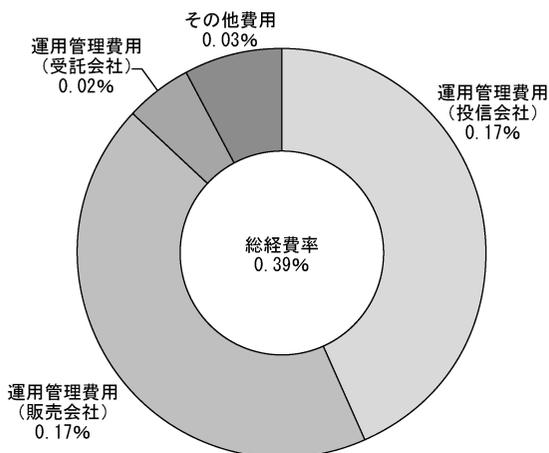
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1万口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、0.39%です。



(注) 費用は、1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2025年1月30日から2026年1月29日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	社債券	—	4,786,123

(注) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

当期中の主要な売買銘柄 (2025年1月30日から2026年1月29日まで)

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
—	—	NGFC G Macro F 2.5%Vol 2024-01(野村ホールディングス社債)	4,786,123

(注) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2025年1月30日から2026年1月29日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2026年1月29日現在)

(A) 国内(邦貨建)公社債<種類別>

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普通社債券	27,586,000 (27,586,000)	26,112,907 (26,112,907)	99.5 (99.5)	99.5 (99.5)	99.5 (99.5)	— (—)	— (—)
合 計	27,586,000 (27,586,000)	26,112,907 (26,112,907)	99.5 (99.5)	99.5 (99.5)	99.5 (99.5)	— (—)	— (—)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) B B格以下には無格付を含みます。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(B) 国内(邦貨建)公社債<銘柄別>

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)	%	千円	千円	
NGFC G Macro F 2.5%Vol 2024-01(野村ホールディングス社債)	—	27,586,000	26,112,907	2032/1/13
合 計		27,586,000	26,112,907	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 固定クーポンが支払われます。

投資信託財産の構成 (2026年1月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	26,112,907	98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	321,065	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	26,433,972	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年1月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	26,433,972,622円
コール・ローン等	321,058,848
公 社 債(評価額)	26,112,907,600
未 収 利 息	6,174
(B) 負 債	199,848,249
未 払 収 益 分 配 金	83,010,150
未 払 解 約 金	65,583,198
未 払 信 託 報 酬	49,256,627
そ の 他 未 払 費 用	1,998,274
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	26,234,124,373
元 本	27,670,050,000
次 期 繰 越 損 益 金	△ 1,435,925,627
(D) 受 益 権 総 口 数	2,767,005口
1 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,481円

損益の状況

当期 自2025年1月30日 至2026年1月29日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	212,096,271円
受 取 利 息	212,096,271
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 204,876,500
売 買 損	△ 204,876,500
(C) 有 価 証 券 評 価 差 損 益	△ 626,090,400
(D) 信 託 報 酬 等	△ 113,552,980
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	△ 732,423,609
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 834,290,931
(G) 解 約 差 損 益 金	213,799,063
(H) 合 計 (E + F + G)	△ 1,352,915,477
(I) 収 益 分 配 金	△ 83,010,150
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	△ 1,435,925,627

(注) 設定年月日 2024年1月29日
 設定元本額 35,128,920,000円
 期首元本額 32,772,640,000円
 元本残存率 78.7%

(注) 元本の欠損
 当期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は1,435,925,627円です。

(注) 1口当たり純資産額は9,481円です。

分配金の計算過程

計算期間末における当ファンドの配当等収益額(212,096,271円)から経費(113,552,980円)を控除した額(98,543,291円)に、期末の受益権口数(2,767,005口)を乗じて期中の平均受益権口数(3,016,290口)で除することにより分配可能額は90,399,059円(1口当たり32円)であり、うち83,010,150円(1口当たり30円)を分配金額としております。

《お知らせ》

2025年4月1日適用で、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、信託約款の変更を行いました。